

派遣報告書

令和 6年 2月 5日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会 会派 やらいや
(代表) 議員 大津 昌 克

次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

記

1 派遣期間 令和 6年 1月30日 (火) から令和 6年 2月 1日 (木) まで

2 派遣先 (1) 小田急電鉄株式会社
(2) 三条市
(3) 十日町市

3 視察 (調査) 議員名
朝日等治、大月悦子、福井典子、福谷直美、山根健資、大津昌克

4 面会者 添付書類 (1) 面会者名刺一覧参照

5 派遣目的 (1) 暮らしよし倉吉プロジェクトの取組について
(2) 三条市子ども・若者総合サポートシステムについて
(3) 越後妻有里山現代美術館と大地の芸術祭について

6 視察の経過及び感想
(別紙)
「会派やらいや視察レポート (小田急(株)、三条市、十日町市)」の通り

7 添付書類
(1) 面会者名刺一覧 (小田急(株)、三条市、十日町市)

(2) 三条市視察説明資料 (表紙の写し)

(3) 十日町市視察説明資料 (表紙の写し)

(4) 視察時写真 (小田急(株)、三条市、十日町市)

要した経費： 6人合計 548,280円

(別紙)

「会派やらいや視察レポート（小田急(株)、三条市、十日町市）」

令和6年1月30日(火)～2月1日(木)

倉吉市議会 会派やらいや

視察者 朝日等治、大月悦子、福井悦子
福谷直美、山根健資、大津昌克

1. 視察先および内容

- (1) 小田急電鉄株式会社 1/30(火)16:15～17:00 (新宿本社)
 - ・くらしよし倉吉プロジェクトの取組について
- (2) 新潟県三条市 1/31(水)14:30～16:00 (三条市役所栄支所)
 - ・三条市子ども・若者総合サポートシステムについて
- (3) 新潟県十日町市 2/1(木)13:00～14:30 (越後妻有里山現代美術館)
 - ・越後妻有里山現代美術館と大地の芸術祭について

2. 視察の経緯と目的

大津昌克

- (1) 小田急電鉄株式会社「くらしよし倉吉プロジェクトの取組について」

本プロジェクトは、第2期倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3年3月策定)を令和5年3月に改訂し追加された項目で、従来計画の具体的な取組として掲げた4つの基本目標の横断的目標として掲げられたものである。そして令和4年度当初予算において新規事業として2億2,850万円を計上している。

その事業と予算の内訳は、①中核人材育成事業5,800万円、②デジタル教育事業1,650万円、③倉吉の魅力発見・データ整備事業5,060万円、④バーチャル倉吉事業1億340万円である。

実績として③の倉吉の魅力発見・データ整備事業については「倉吉本」が作成され販売中であるが、その他についてはその目標値(R7)に向けた進捗と実績がやや不明確である。予算も高額であり、来年令和7年3月の鳥取県立美術館開館に合わせた効果を期待していることもあり、この事業の提案者で委託先である小田急電鉄に伺い、計画の具体と進捗について視察し、戦略目標である「倉吉市民が主体となる自走型の地方創生」に向けた取組をより把握するため調査・研究を行なうこととした。

(2) 新潟県三条市「三条市子ども・若者総合サポートシステムについて」

三条市では、虐待やいじめ、不登校、発達障がい、引きこもりなど、様々な問題で支援を必要としている子ども・若者に対し、乳幼児から就労に至るまで継続的かつ総合的な支援を行うことを目指し「三条市子ども・若者総合サポートシステム」が整備されている。

「所属機関が変わると、支援が途切れるのではないか心配だ。」

「困っているけど、どこに相談したらよいか分からない。」

「相談しているが、うまくいっていない。」

こういった声に対応するため、このシステムでは、保育所（園）や幼稚園、小・中・高等学校など子ども・若者の所属機関や相談支援機関など子ども・若者に関係する機関・組織が連携して、切れ目なく個々に応じた支援を行う仕組みが作られ、これらの所管が教育委員会に子育て支援課として一元化されている。

子どもに関する業務が、俗にいう「たらい回し」にならないよう窓口を一本化し、さらに所管を教育委員会としている点に注目し、その運営等について調査・研究を行うこととした。

(3) 新潟県十日町市「越後妻有里山現代美術館と大地の芸術祭について」

十日町市(とおかまちし)は、世界最大級の野外アート展として知られる大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレの開催地である。1994年、新潟県知事が提唱した広地域活性化政策「ニューにいがた里創プラン」に則り、アートにより地域の魅力を引き出し、交流人口の拡大等を図る10カ年計画「越後妻有アートネックレス整備構想」がスタートした。そのアドバイザーとして、アートディレクター・北川フラムに声が掛かる。これが出発点となり、地域活性事業の柱として「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」が2000年に始まった。

また、越後妻有里山現代美術館 MonET(えちごつまりさとやまげんだいびじゅつかんモネ)は、新潟県十日町市本町6にある現代美術を収蔵した美術館である。十日町の名称のもととなった節季市をイメージし、圏域全体のヒト・モノ・情報が交差する場として、京都駅や札幌ドームで知られる建築家・原広司氏が設計。コンクリート打ちっぱなしの正方形の建造物であり、真ん中は屋根のない吹き抜けで通常時は池になっているが、冬季は雪原、3年に1度の大地の芸術祭の期間中は特別展示の会場となる。1階はとおかまちてづくり市などの催し物会場として使われ、2階の回廊には常設展示、ミュージアムショップ、カフェレストラン「越後しなのがわバル」、コミュニティFMエフエムとおかまちのスタジオと事務所がある。さらに道の駅クロス10十日町が隣接しており、付近は大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレの十日町エリアの観光拠点として観光客を集めている。

倉吉市も令和7年3月30日には鳥取県立美術館が開館予定であり、年間に20万人の来倉が見込まれる。これを契機に地域の賑わいを創出し、観光客や交流人口、移住定住等に向けた取組が求められている。美術館を活用したまちづくりを視野に、美術館のみならず、地域各所において文化・芸術によるまちづくりの先進地である越後妻有里山現代美術館と大地の芸術祭の取組を学ぶ事で、今後の倉吉市における文化・芸術による観光を始めとした地域振興策の参考とするため調査・研究を行なうこととした。

3. 視察議員の感想

(1) 小田急電鉄株式会社「くらしよし倉吉プロジェクトの取組について」

朝日等治

小田急電鉄株式会社及び本市のタグにより「中核人材育成事業」、「本市の魅力発見・データ整備事業」、「デジタル教育事業」、「バーチャル倉吉事業」の4の取り組みを具体的に進めておられるが、事業全体について、当該事業の主役である倉吉市民への周知に欠けると感じる。

まずは「本市の魅力発見・データ整備事業」を通じて初版された「倉吉本」の要約版等を作成し、4の取り組みと合わせ、当該事業を広く周知されるべきである。

また「バーチャル倉吉事業」については、年度末の駆け込み感が強いため、予算を繰り越してでも高い完成度を目指されるべきではないかと感じる。

本市においては、地域創生推進事業の目的と効果を整理され、広く市民の理解を得られると同時に、新年度（以降）における取り組みの継続及び新規事業などについて、丁寧な周知と適正な予算配置を望む。

大月悦子

本プロジェクトは、第2期倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(R3.3策定)をR5.3に改訂し追加された項目、具体的な取組である4つの基本目標の横断的目標として掲げられたものです。が

小田急電鉄としては、鳥取県倉吉市の公募業務に採択され「人材育成から始まるまちづくりを推進」～「ウェルビーイング」「エンパワーメント」を軸に、自走につなげる体制構築を支援～ 2023年7月19日から、地方創生サポート事業をスタートした経緯をパワーポイントによる説明を受けました。

今までの倉吉市の説明は私の理解する範囲ですが、どこを目指して、どのような計画がなされているかが曖昧と思いました。

今回説明をうけ、小田急電鉄の倉吉市への支援事業が明確になりました。

説明の中では、まず現在は基礎である人材育成に重点を置き他律～自律そして最終的には地元人材が主体的な取り組み成果を目指す、それには5年位は必要と考えている。

今後は令和6年度の目的に沿った事業内容の確認が必要と思いました。

福井典子

担当者と同じ熱量を持って、参加者や行政側が主体的にまちづくりを進めて行けるよう後押しして行きたいと思う。「根を育て幹を太くする」ことは重要だと思うが県美開館に間に合う結果は求めたい。

山根健資

中核人材育成事業（iVision Session）の事業のねらい、これまでの取組内容等の説明を受けた。人材育成では、ばえラボと称したまちを舞台にばえる（騒ぐ）仲間との出会いの場を企画、提供、実施され、これまで80名程度の参加者が参加された実績の報告を受ける。今後のばえラボ（ばえる倉吉研究所）では、国などが提供している補助金とばえラボ参加者とのニーズを踏まえ、マッチングさせて行きたいとの今後の展望を聞いた。

バーチャル倉吉事業では、仮想空間上に鳥取県立美術館を再現したバーチャル体験で同市への観光のきっかけをつくっている内容の説明を受けた。バーチャル体験がどの程度実際に観光に繋がるのか？バーチャル体験を有効的に活用出来ているのか？などの質問が出た。バーチャル体験の事業内容には、その事業内容に疑問を持つ意見も出た。市政の業務効率化を念頭にAIを業務に導入する内容に変更は出来ないのか？などの質問もでた。AI導入での業務改善は、得意分野との説明を受けるも同事業では、国の補助金の事業内容の制約があり、事業内容の変更は不可。バーチャル体験の有効性を丁寧に説明して行きたいと事。主に上記、中核人材育成事業とバーチャル体験の事業説明を受けた。

大津昌克

現在、倉吉市の総合戦略として新たに「ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉プロジェクト」が進行中である。中身としては①中核人材（まちづくりリーダー）育成、②倉吉の魅力発見・データ整備（倉吉本発売、地域商材開発）、③デジタル教育（デジタル人材育成、デジタル事業創出、雇用拡大）、④バーチャル倉吉による関係人口創出であり、総予算は2億2,850万円であり、令和5年度単年事業としての取組である。その内、倉吉本は発売されたが編集費用、発行販売部数、印刷費等を含む成果等については今後の報告を待つところである。

ではその他の事業は、年度末近い現在においてどのような状態であるのか、またこれらの事業は今後、いつどのような展開となるのかについて伺った。

まず人材育成についてはその効果が出るのは約7年後であり、リンゴの木を例えて今は地面の下である根っこの部分を大きく育成しているところだという。いわゆる、できるだけ大きな実を育てるため、現在は土の中の見えない部分である根を大きくしているところなので、まだ実のなる段階ではないのだ。やや気が遠くなるとはいえ、人材育成とはそのようなものであろう。しっかりと基礎を身につけ、地域に貢献できる人材の育成を期待したい。

加えて、具体的にこの人材育成事業でどのようなスキルが身に付くかといえ、民間人（事業者）がまちづくりに貢献する事業を行うにあたって、有利とされている国の補助金等を直接請求し採択されるための申請書類の作成能力なのだ。どのように書けば採択されるか、小田急（株）が持つそのノウハウを指導するという。これはデジタル人材育成についても同様である。参加する年齢層は10～60歳台と幅広く、現在では約80名が参加している。

まだまだ多数の質問をよういしていたが、視察時間はわずか45分間で8名の議員であるため、今後も倉吉にお出でになられた時に情報交換の機会をお願いし、今回の研修を終えることとした。

小田急電鉄（株）といえ、鉄道事業とのイメージがあるが、不動産事業や都市計画、まちづくり等、様々な事業を展開しており、国土交通省はじめ国の機関とのつながりも太い。今回の人材育成は全ての業務における基本となるのもで、今までは民間事業者向けに展開されていたが、自治体としては倉吉市が初めてとなるよう。

いずれにしても公共政策として多額の税金を投下するわけであり、インフラ事業と異なり、人材育成事業は成果が見えにくいし時間が掛かる。実際に社会基盤整備事業の方が目に見えるのでわかりやすいが、今回の取組により倉吉市が自立自走し、投資した以上の大きな果実を期待するとともに、今後も事業の展開を注視し、議会としても政策提案できるよう自らの学びも深めていきたい。

（2）新潟県三条市「三条市子ども・若者総合サポートシステムについて」

朝日等治

三条市では、「三条市子ども・若者総合サポートシステム」を整備され、虐待・いじめ・不登校・発達障がい・引きこもりなどの様々な問題を抱え、支援を必要とする子ども・若者・家庭に対し、乳幼児から就労までを継続し、総合的に支援しておられ、支援の分野で行政窓口が教育委員会事務局に一元化している模範的な組織体制とを感じる。

本市において、市長部局または教育委員会事務局に総合窓口を一元化し、継続的かつ総合的な組織整備が望ましいと考えるが、その可否について、国策や法整備の現実に鑑み、今後の本市の子ども及び若者に対する総合サポート体制について、横断的な検討を望むところである。

また検討に当たっては、人事交流制度を積極的に活用し、職員の専門知識を向上させるべきである。

この際、厚生労働省及び文部科学省両省からの出向を求め、三条市に類似するシステムを、早期に構築されることを望む。

大月悦子

- ・子育て支援課が教育委員会に一元化された経緯（背景、理由等）は何か。

市長の方針（マニフェスト）がいかにか大切にすることを痛感しました。

- ・所管を教育委員会にした理由は何か。

市長だけでなく職員の問題意識がなければ実施できない事だと思う

- ・縦割り解消による横断連携は上手く機能しているか。

同じフローという点もありますが、子どもたちの課題が共有できている事は無駄を省くことができ、また子どもたちも一貫し継続した支援が受けられる。

- ・義務教育終了後に支援が必要となった場合、例えば、就労、非行や犯罪、引きこもり等の対応はどうか。

義務教育を終えても課題が残っている高校生・社会人もいます。制度のはざまでも支援が届かないこともありとても素晴らしい取り組みと思いました。

- ・子ども・若者総合サポート会議設置の経緯と運営状況について。

支援者用マニュアル Ver20 書類を拝見しました。子育て支援に関する窓口の一本化で特に情報の共有化に大いに役立つ貴重な資料だと思いました。

「ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援」といいますが正に三条市教育委員会の取組と、大変意義のある視察になりました。

福井典子

市民の声やこれまでの状況を考慮して国に先行して所管を一元化し「子ども・若者総合サポートシステム」を整備されたのは倉吉市としても見習う点が多いと思う。

山根健資

子育て支援課と教育委員会が一元化された経緯の説明を受けた。平成20年4

月から教育委員会に「子育て支援課」を設置されたとの事。設置前には、国の担当機関の方から専属で2～3年三条市に在中勤務されて、一元化の業務を一緒に取り組まれたとの事。日本では、全国の自治体では、初めての取組だったとの事。日本でも先進的な取り組みである事もあり、年間に6～7件の議員研修を受けている。直近では、三条市の視察の後、静岡県の藤枝市が子育て支援課と教育委員会が一元化を実現されたとの事。子育て支援課と教育委員会の一元化は、利用者にとって行政窓口がワンストップで行えるため、利便性が飛躍的に向上した様子は伺えた。この一元化の流れを受けて、他の行政が行っていない特殊な取り組みとして年中児発達参観と言う取り組みの説明を受けた。発達検診を授業参観の形式を取り、年中児の発達検診を集団で行う取り組み。子どもの様子や発達段階を保護者と共有し、今後の支援方針に繋げると言う。早期に療育事業に繋げる事で、子どもや親の適切な理解とサポート体制を整える狙いである。一般的に発達に何らかの障害がある子どもを抱える家庭は、その事実を公にして欲しくない家庭も多い中、かなり画期的な取り組みである。年中児発達参観の取組を通して、発達障害に対して正しい理解やその対応方法、サポート体制への理解を大いに進められる取り組みだと感じた。年中児発達参観は、発達障害への理解、特に家庭教育の側面が大いにある様に感じた。

大津昌克

まず子育て支援に関する窓口を一本化し、その窓口が教育委員会に「子育て支援課」として分掌されている点に注目した。これは機構改革により平成20年4月から行われているが、それは当時の市長が、子どもに関する行政サービスを一本化すべきとの強い考えから実現したものであるとのことだ。

他の自治体でも若干ではあるが、保育所関連を教育委員会に置いているところもある。また小中学校以外の子どもに関する事務を福祉に一本化しているところもある。

しかし、小中学校（義務教育）を含め、妊娠から乳幼児、義務教育終了後から概ね35歳までを網羅し、妊娠～乳児～保育～教育～就労と切れ間のない総合的な支援を教育委員会で行っているのは希少な存在ではないだろうか。

一本化当初の事務は補助執行であったが、現在はサポートセンター等の施設も条例により教育機関として設置され、すべてが事務委任として教育委員会の権限内で行われているとのことだ。教育に政治不介入という原則はあるが、これは教育内容に政治が介入してはいけないことであって、国をはじめとし、いわゆる縦割り行政の弊害があり所管事務の横断的連携は大きな課題となっている。

このことは、平成17年5月に1市1町1村が合併し、その後の協議の中、当時の市長による大英断であるとのことだ。国が子ども家庭庁を設置したのは、つ

い令和5年4月のことである。それまでは子どもに関する所管が文部科学省、厚生労働省、内閣府、警察庁など様々な省庁に分れ縦割りが指摘されてきた。それらに比べれば、子どもに関する行政サービスの一元化は自治体の先駆けであり、市町村だからこそできることではないかと感じた。

実は総合サービス一本化にあたっては、当時文部科学省から職員が派遣され、国と共に作り上げたという。国の職員派遣を求めることができるもの、当時市長の経歴と人脈によるものと推察する。

いずれにしても、少子化の現状は自治体のみならず国としても大きな政策課題であることはいまでもない。特に地方自治体としては、今後の最重要課題である子ども施策の充実を図ることが必須であることは自明である。

子ども・若者に関する支援策を必要とするすべての人に提供するために、今後の自治体運営で何が出来るのか、議会機能としての政策立案を視野にしっかりと研究し、住民により求められる施策案実現にむけて努力したい。

(3) 新潟県十日町市「越後妻有里山現代美術館と大地の芸術祭について」

朝日等治

来年開館が予定される鳥取県立美術館は、本質的には鳥取県の所掌であって、館の作品展示及び運営などは基本的には控えるべきと考えるが、一方では、本市議会における提案が起点となり、設置の検討が県と並行し進められたことに鑑み、設置自治体として、地域の賑わい及び観光客などの交流人口の増加、移住定体の促進、地域経済の発展などの好条件を改めて整理されるべき。

また、十日町市における「大地の芸術祭」は、瀬戸内国際芸術祭と並び、館のみならず地域が有する文化をも作品に代えるといった五感に訴える仕掛けであり、本市においても大きく可能性を秘めると感じる。

何よりも、鳥取県立美術館の本市への開館を通し、本市民の芸術意識そのものが高まるよう、強く望む。

大月悦子

美術館を活用したまちづくりを視野にまちの活性化に向ける、まちは倉吉市を中心にと思われがち、でしたがアートを媒介にした地域づくり・地域おこしの視点が大切ということを知ることができました。

地域の特徴を活かしたアートの取組等広い視野（民間・経済連など）、計画的な取り組みが必要なこと参考になることがたくさんありました。

リピーターが40%これには当市も研究の余地があります。
越後妻有里山現代美術館 MonET では、一般的？な美術館のイメージと違いを受

け館内はと楽しみにしていました。

触れられるもの、音、動きなどの作品も初めて体感する物ばかり、現代美術を楽しむことができました。時間が限られていましたのでゆっくりはできませんでしたが刺激的でした。

また館は複合施設であり、芸術の拠点的な機能を持ち合わせている事も大切な要件であることを実感しました。

ぜひ、7月に第9回「越後妻有 大地の芸術祭 2024」に出かけたいと思っています。

福井典子

アートを媒介にして地域づくり地域おこしをされている。倉吉市においては県美開館を機に、中核人材育成事業参加者も含め地域の方々を巻き込んで進めていくことが出来るのではないかと感じた。

山根健資

県立美術館オープンを間近に控え、十日町市にある越後妻有里山現代美術館を視察。地元住民などを巻き込んで繰り広げられる世界最大級の野外アート展として知られる大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレの開催地としても有名である。小田急電株式会社の小笠原様が去年倉吉で紹介もされた。豪雪地帯でもある十日町市であるが、今年は暖冬という事もあり、雪が例年よりかなり少ない様子。イベントの狭間、閑散期と言う事もあり、訪問中の一般来場者は、ほとんど見られなかった。去年は年間 28 万人の来場者が美術館にあり、今年度の来場者は、30 万人を超える見込みとの事。

大地の芸術祭は、三年毎に1回の頻度で開催されており、2022年4月で8回目の開催を数える。2024年7月に第9回の開催予定との事。毎年その来訪者も増え続けており、2022年の第8回の来訪者は、約57万人との事。その運営には、相当の労力と予算が必要である説明を受ける。必要予算は、年間6億円程度の予算との事。のアートを媒介にした地域づくり・地域おこしも狙いにしており、地域おこし協力隊の定住率は69.2%と7割に迫る。一般的な地域おこし協力隊の定住率は、50%程度との事。実際に美術館への来場者の数、大地の芸術祭りへの来訪者の数、地域に落ちるお金等の効果もさる事ながら、人間本来の生き方や在り方をアートとして具現化出来る時間や場所としての意味を感じた。心が豊かになる。

しかしながら、その運営には、莫大な人材と予算が必要であり、毎回その捻出に憂慮されている様子。行政が出来る事、指定管理者が出来る事、それら両者の出来ない事を埋める形で美術館や大地の祭りの運営をNPOや「こへび」隊と称

したサポーターがその任を担っているとの事。この様なサポート体制づくりや地域を巻き込んだ美術館のコンセプトや取り組みが何より大切であり、美術館と地域を盛り上げながら、継続して盛り上げて行く体制づくりを感じ入った。

今後、県立美術館が倉吉にオープンをするが、小田急のばえラボの人材育成事業が県立美術館のサポート体制や地域を巻き込んだコンセプト作りにも寄与出来るのではないかと考えた。

大津昌克

「文化や芸術がまちづくりに活用できるのか?」「それで人が集まるのか?」多くの人が疑問に感じるであろう。十日町市でも例外ではなかったようだ。

まず大地の芸術祭について、これは2000年から3年に1度行われる国際芸術祭であり、アートを媒介にした地域づくり・地域おこしである。

地域の潜在的資源、いわゆる棚田・里山などの自然資源、空家・廃校などの集落資源、民芸・工芸などの文化資源を見直し、新たな視点による再発見で観光、交流、産業の振興を図ろうとするものである。大地の芸術祭の効果としては、入込客数約60万人、経済波及効果は80億円を超えるという。また来訪者の約4割はリピーターであり、年々増加している。

この芸術祭の効果として「集落を盛り上げるため作品作りやおもてなしにこぞって参加する」「集落をあげてオーストラリアと交流」「集落が積極的に運営に関わる」「3戸となった集落を知ってもらおうきっかけに」「地元住民をまきこんだ作品作り」「盆踊りなどの行事に学生が参加」「地元のお母さん達がレストランを運営」など活性化につながり、賑わいが出来た集落が複数ある。

さらには、若年層サポーターや地域外のその道のスペシャリストによるオフィシャルサポーターの参加し運営を支えていることに加え、地域おこし協力隊は制度開始から13年で84人を委嘱し、退任者65名中45人(家族含め79人)の69.2%が定住している。地域おこし協力隊の応募理由も、この大地の芸術祭が13%と最多である。卒業後も移動販売車やカフェ開業、クラフトビール製造や旅行会社開業等、地域づくりや地域おこしに貢献している。

残された課題としては「持続的な財源の確保」「担い手となる人材の育成、確保」「観光受入体制と経済効果拡大」等である。

これら課題も含め重要なのは人の意識改革であり、人材育成であると感じた。特に若年層の育成確保と交流関係人口増による、人の力と協力する力、貢献する意識と創造する力を意識し学びを継続することが大事であり、いわゆる教育であると再認識した。

美術館のような箱モノは、作ることは目的になりがちであるが、作った後どのように活用するのか、そして誰がそれをするのかが不可欠である。他人に任せる

だけでなく自分は何が出来るのか考え、仲間を作り協力すること、人の力を磨くことが永遠のテーマではないだろうか。

(総括)

この度の3日間の視察によって共通の課題を見出すことが出来た。それは人材育成であり、発想の転換である。時代が急速に変化するこの時代に乗り遅れることなく、また温故知新と新たなアイデアの創造と実行力の繰返しで、PDCA回路を回すことが必要であると感じた。

それは他人を育成するだけでなく自らの研鑽であり、常に学び知と実践を融合させ住民福祉の増進に寄与することである。

小田急の人材育成、三条市の子ども支援策、十日町市の文化芸術による地域づくり、これらすべての根本は人の力であること。人づくりの重要性を認識し、今後の倉吉市活性化に向けて、議会としての役割、機能強化に努力邁進することを肝に銘じたい。

添付書類

(1) 面会者名刺一覧

小田急株式会社



デジタル事業創造部
課長
IFLATSチーフプロデューサー

阪川 尚

小田急電鉄株式会社
〒163-0705
東京都新宿区西新宿2-7-1 私書箱 第5117号
携帯 080-9984-8155
hisashi.sakagawa@odakyu-dentetsu.co.jp
<https://iflats.org/>

小田急の駅、車両のポスターを再生した紙を使用しています



デジタル事業創造部
課長代理
IFLATSフェロー

小笠原 年宏

小田急電鉄株式会社
〒163-0705
東京都新宿区西新宿2-7-1 私書箱 第5117号
携帯 070-7363-5376
toshihiro.ogasahara@odakyu-dentetsu.co.jp
<https://iflats.org/>

小田急の駅、車両のポスターを再生した紙を使用しています

三条市



三条市教育委員会事務局
子どもの育ちサポートセンター
センター長

相場 徹
Aiba Toru

☎ 0256-45-1114
☎ 0256-45-1130
✉ kodomosupport@city.sanjo.niigata.jp
〒959-1192 新潟県三条市新堀 1311

十日町市



課長
事務局長



十日町市 産業観光部 文化観光課
大地の芸術祭実行委員会事務局

斎喜 直
Saiki Tadashi

〒948-0079
新潟県十日町市旭町 251 番地 17
十日町市総合観光案内所内
TEL.025-757-2637 FAX.025-757-2285
E-mail: saiki1326@city.tokamachi.lg.jp
URL: <http://www.echigo-tsumari.jp/>



十日町市
議会事務局 議事係

主事 **網 翔 太**

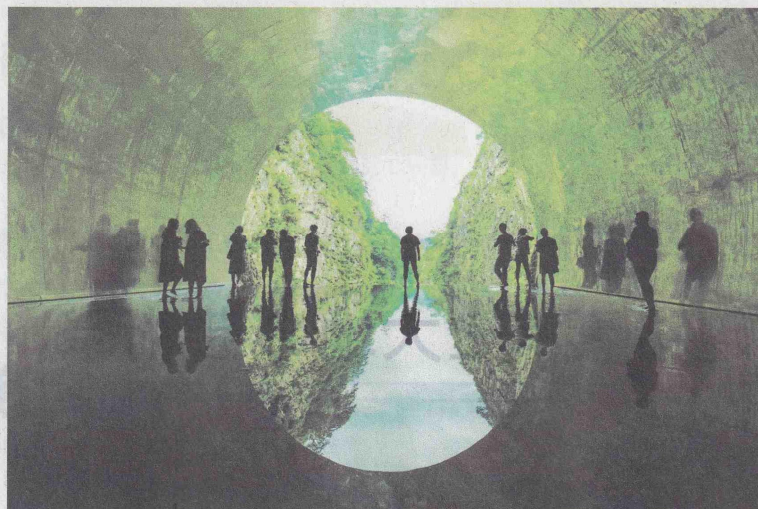
〒948-8501
新潟県十日町市千歳町3丁目3番地
TEL (025) 757-3119
FAX (025) 757-5999
E-mail tsuna1724@city.tokamachi.lg.jp

大地の芸術祭 Tunnel of Light(マヤンソン/MADアーキテクツ)

(2) 三条市視察説明資料（表紙の写し）



(3) 十日町市視察説明資料（表紙の写し）



大地の芸術祭視察説明資料

芸術祭と地方創生

新潟県十日町市産業観光部
文化観光課 芸術祭企画係

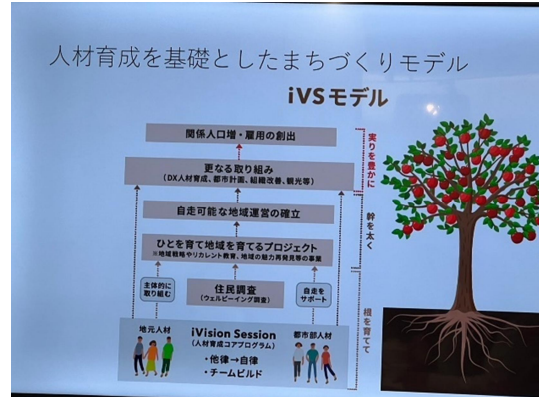
- Contents (目次) 芸術祭

1. 越後妻有と大地の芸術祭
2. ARTによる【再発見】
3. 大地の芸術祭がもたらしたものの
4. 大地の芸術祭による関係人口の増加
5. 結びに「地域再生」から「地方創生」へ

芸術祭
妻有

(4) 視察時写真 (小田急(株)、三条市、十日町市)

小田急株式会社



三条市



十日町市

